

いま
～ 福島県の現在～

復興・再生のあゆみ(第3版)



— 目次 —

■ 震災から10年目に入って

1 これまでの復興の状況と課題等

(1) 除染の実施	P1
(2) 避難指示区域の状況	P2
(3) 避難者数の推移	P2
(4) 県民の健康	P3
(5) 帰還・移住等に向けた生活環境の整備	P4
(6) 公共インフラ等	P5
(7) 産業		
①農林水産業	P6
②観光	P7
③企業立地等	P8
④福島イノベーション・コースト構想 I	P9
福島イノベーション・コースト構想 II	P10
(8) 廃炉に向けた取組	P11
(9) 災害等による復興の取組への影響について		
①新型コロナウイルス感染症	P12
②令和元年東日本台風等	P13

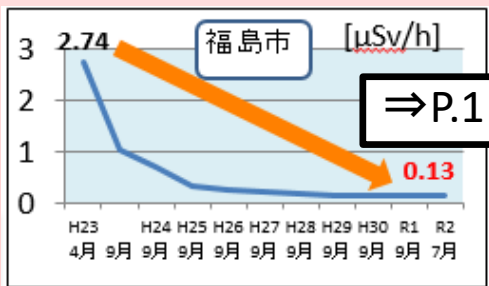
2 今後に向けて	P14
----------	-------	-----

震災から10年目に入って

全町避難を続けていた双葉町の避難指示区域の一部解除、東日本大震災・原子力災害伝承館の開館など、復興は着実に進展。一方で、未曾有の複合災害によりいまだ3万6千人を超える県民が避難を継続しているほか、復興途上の中発生した令和元年東日本台風等による被害や新型コロナウイルス感染症による甚大な影響などにより、復興までの道のりは長く険しいものとなっている。

復興が進んでいる側面

○大幅に低下した空間放射線量



⇒P.1

○全面開所福島ロボットテストフィールド



研究棟

2019.9開所

○2020年3月常磐線全線運転再開



○ふくしまプライド便

令和元年度オンラインストア売上
26億円到達

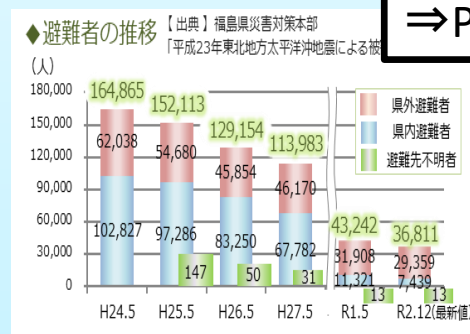


○2020年9月に開館した東日本大震災・原子力災害伝承館



復興が途上の側面

○3万6千人を超える避難者



⇒P.2

○廃炉に向けた処理状況

(※5・6号機は冷温停止中)



⇒P.11

○ALPS処理水



○令和元年東日本台風等による甚大な被害



○新型コロナウイルス感染症対策
(軽症者宿泊療養施設での受付)



○復興庁設置法等の一部を改正する法律の成立や、「令和3年度以降の復興の取組について」の決定、第2期復興・創生期間の取組を支える体制や制度、財源などの仕組みが実現

復興を次のステージへ

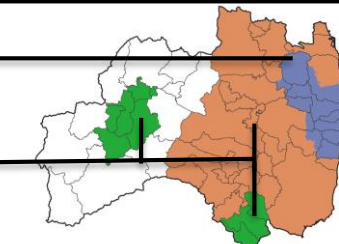
⇒P.14

(1) 除染の実施

帰還困難区域を除き面的除染が完了。県内の空間線量率は大幅に低下し、世界の主要都市と同水準に。

国が除染を実施 (青)

各市町村が
除染を実施 (橙、緑)



○除染実施計画に基づく面的除染

2018年3月までに
100%完了

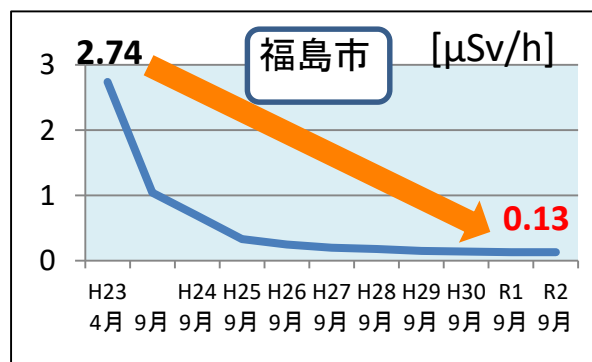
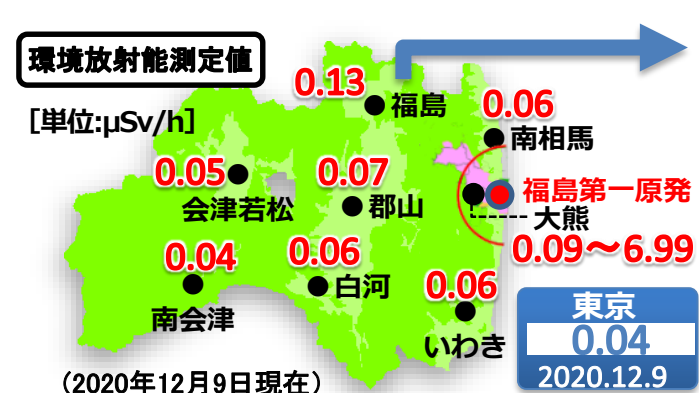
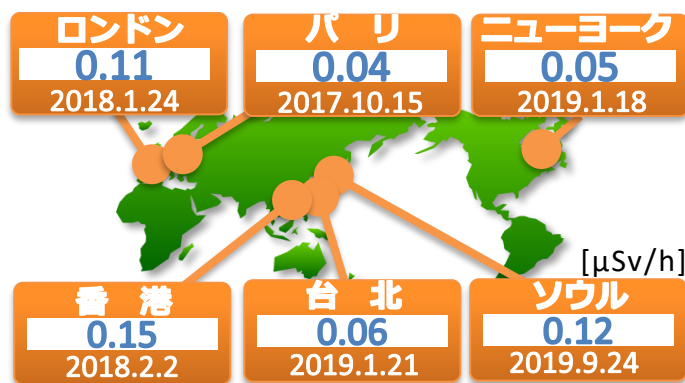
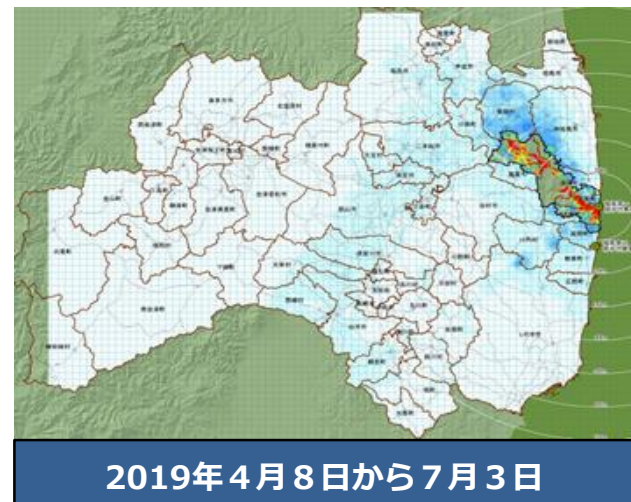
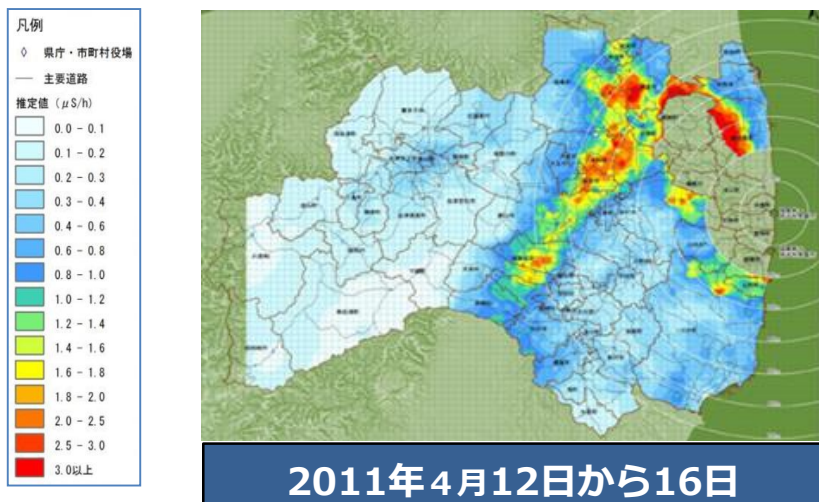


モニタリング、調査研究、情報収集・発信、
教育・研修・交流



原子力発電所周辺のモニタリング、放射線の
常時監視

○県内の空間線量率

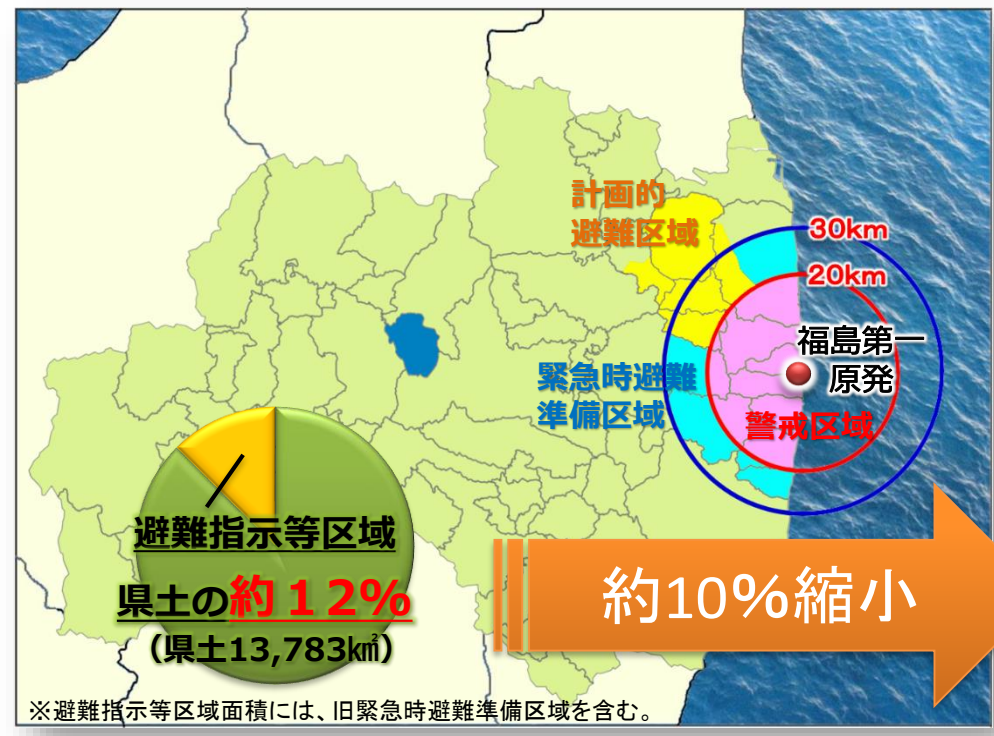


- 【課題・対応等】
- 仮置場の原状回復
 - 中間貯蔵施設への除去土壌等の安全・確実な輸送
→約938万m³/約1400万m³輸送済 (R2.10月末現在)
 - 除去土壌等の県外最終処分
 - 帰還困難区域(特定復興再生拠点区域外)の除染

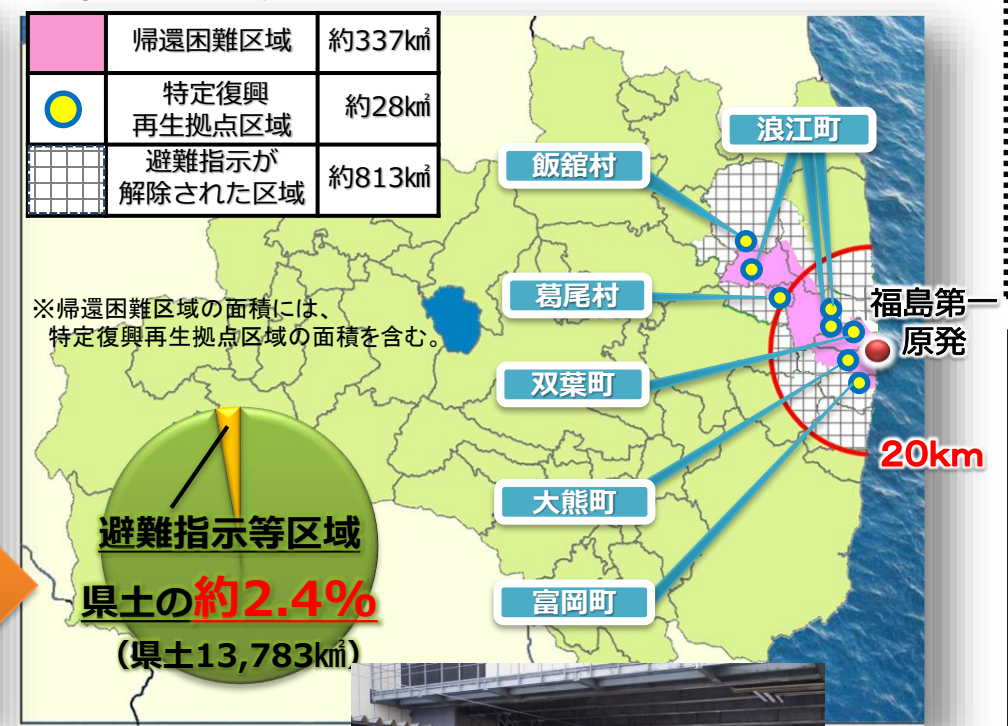
(2) 避難指示区域の状況

帰還環境の整備により避難指示の解除が進み、県土に占める避難指示等区域の面積は約12%から約2.4%へ縮小。

○平成23年4月23日時点



○令和2年3月10日～現在



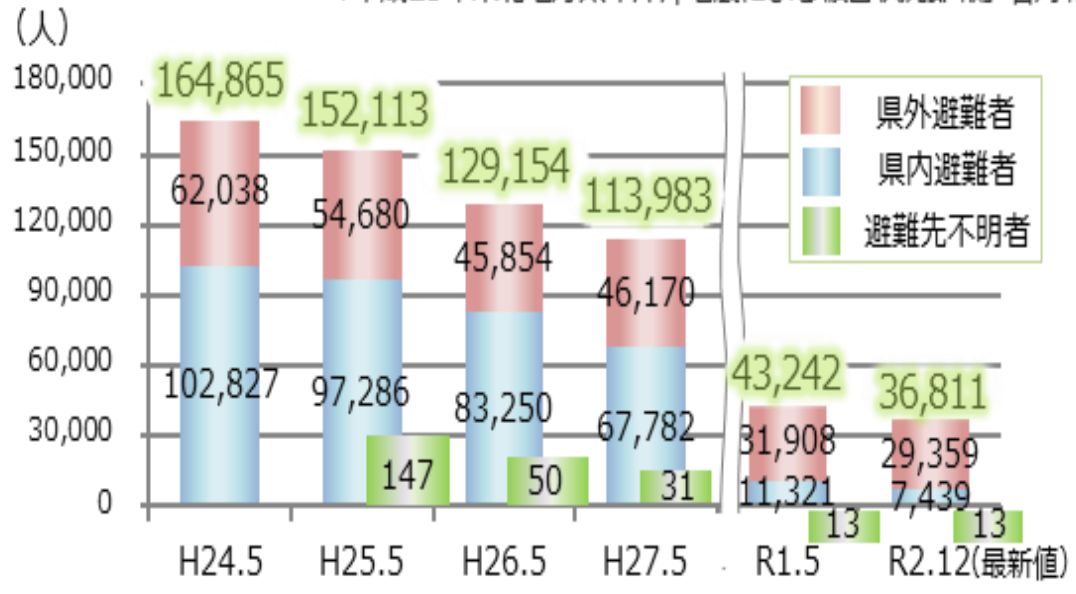
○避難指示解除 令和2年
3月4日 双葉町(双葉駅周辺、避難指示解除準備区域)
3月5日 大熊町(大野駅周辺)
3月10日 富岡町(夜ノ森駅周辺)

双葉町では初の避難指示解除

【課題・対応等】
○特定復興再生拠点区域は帰還困難区域の約8.3%
↓
国において、地元の意向を大切にしながら帰還困難区域全体の避難指示解除に向けた具体的な方針の検討

(3) 避難者数の推移

◆避難者の推移 【出典】福島県災害対策本部
「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」各月報



○避難指示が全域解除されている市町村の居住状況 (令和2年10月現在)

【平成26年解除】
・田村市(都路地区) 83.8%

【平成27年解除】
・檜葉町 59.4%

【平成28年解除】
・川内村 80.8%
・南相馬市(小高区) 55.2%

【平成29年解除】
・川俣町(山木屋地区) 47.0%

【課題・対応等】
○避難を継続されている方々に対する相談・支援体制の継続
○買い物、医療・福祉、教育、交通、鳥獣被害対策等の帰還環境の整備

(4) 県民の健康

県民健康調査や健康長寿を目指した取組等により、全国に誇れる「健康ふくしま」へ。

県民健康調査 ← 県民の健康状態を把握し、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図る

◆基本調査【被ばく線量の推計】

原発事故発生直後から平成23年7月11日までの4か月間の外部被ばく線量を自記式の質問票で推計

<外部被ばく線量推計結果>
0~2ミリシーベルト未満 93.8%

◆詳細調査【甲状腺検査】

震災時福島県に居住しており、概ね18歳以下であった方を対象

※先行検査：平成23~25年度 本格検査：平成26年度~

【1次検査】超音波画像診断による検査

【2次検査】詳細な超音波検査と血液検査等



甲状腺検査で用いる検査機器

健康長寿を目指した取組 ← 震災後に生活習慣や環境の変化により生じた健康状況の様々な課題に対応

- 県民の健康意識の醸成
- 子どもの健康づくり教育による次世代育成
- 食生活から始める健康づくりの推進
- 受動喫煙防止による健康づくり
- 健診・検診の受診率の向上

「ふくしま健民アプリ」で、楽しく、気軽に、健康維持につながる生活習慣を定着！

iPhone端末の場合



App Store
からダウンロード

OSバージョン
iOS 9.0 以上

機種
iPhone 5s 以降



Android端末の場合



Google Play
で手に入れよう

OSバージョン
Android 5.0 以上

機種
Android 5.0以降を初期OSとしている機種





健康づくりをはじめっぺ

先進的な研究診療拠点・医療人材の育成

ふくしま国際医療科学センター

福島市




「PET/MRI」など最先端医療の提供

福島県立医科大学保健科学部

福島市



イメージ




地域医療を担う医療従事者を養成

ふくしま医療機器開発支援センター

郡山市

国内医療機器関連産業の振興、トレーニングを通じた医療技術向上

- 【課題・対応等】
- 介護人材確保や、施設運営の支援等
 - メタボリックシンドローム該当者や子どもの肥満・虫歯の増
 - 健康意識の醸成による健康寿命の延伸
→生活習慣病による死亡者数 全国ワースト8位 (人口10万人当たり):717.7人 (平成29年10月時点)

(5) 帰還・移住等に向けた生活環境の整備

公営住宅や商業施設、医療・介護施設等の、帰還・移住等に向けた生活環境の整備が進む。

◆公営住宅



いわき市：磐城団地



大熊町：災害公営住宅

◆商業施設



浪江町：道の駅なみえ



檜葉町：ここなら笑店街

◆医療・介護施設

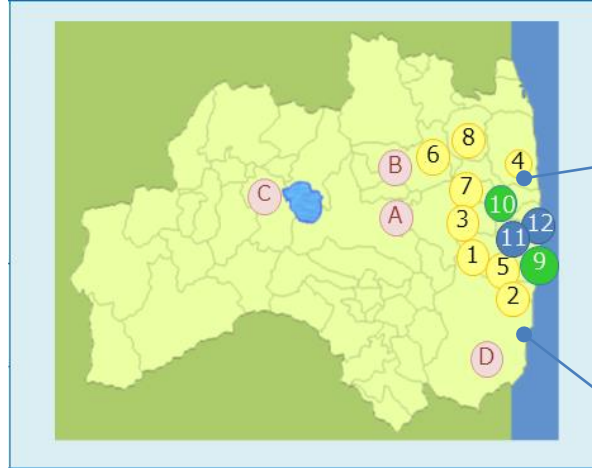


双葉町：ふたば医療センター
附属病院



多目的医療用
ヘリコプター

◆教育施設



【1】地元で再開をした学校

1 川内村 H24.4~	4 南相馬市 小高区 H29.4~	6 川俣町 山木屋地区
2 広野町 H24.8~	5 檜葉町	7 葛尾村 H30.4~
3 田村市 都路地区 H26.4~		8 飯館村

【2】避難先でも学校を継続

9 富岡町 H30.4~	↔	A 三春町
10 浪江町 H30.4~	↔	B 二本松市

【3】避難先で学校を継続

11 大熊町	→	C 会津若松市
12 双葉町	→	D いわき市



小高産業技術高等学校



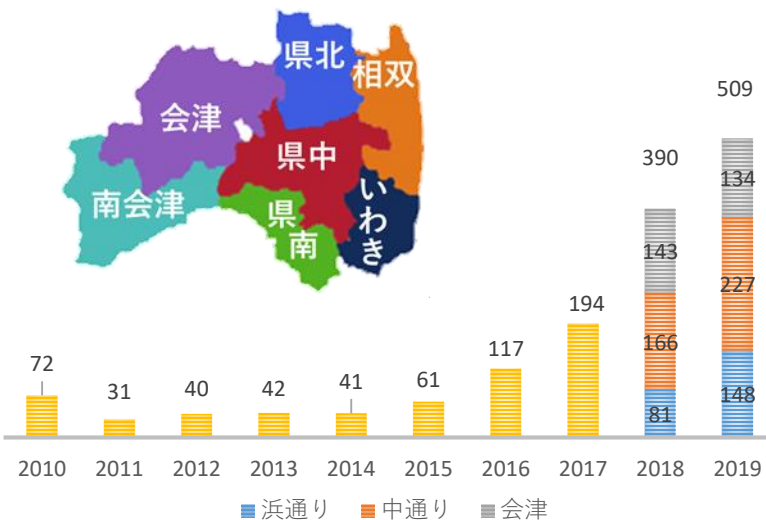
ふたば未来学園
中学校・高等学校

◆挑戦による新たな移住機会の創出

現在、県内への移住者数のうち、20代~40代の若い世代が8割弱を占める。

【定住・二地域居住世帯数】

(県で把握したものに限る)



【取組例】



- コロナ禍において、テレワークにより職を変えないまま地方へ移住することへの関心が増加
- この機を逃さず、本県への移住につなげるため、テレワークによる移住施策を推進。

① ふくしま「テレワーク×暮らし」体験支援事業

- i ふくしま“じっくり”体験コース【長期】
【体験期間】1~3ヶ月間
【補助率】3/4以内(上限30万円)
- ii ふくしま“ちょこっと”体験コース【短期】
【体験期間】短期間(5泊6日まで)
【補助率】9/10以内(上限1万円/泊)

② サテライトオフィス開設支援補助金

- 【対象者】県内でサテライトオフィスを開設する県外企業
- 【補助率】3/4以内
- 【補助上限】5,000千円(設備のみは1,000千円)

※その他、全国から避難地域12市町村への移住推進に係る個人支援金が創設され、令和3年度から実施予定。

【課題・対応等】

- 住宅・生活再建に関する相談対応、見守り・日常生活支援、コミュニティ形成支援等の継続
- 住民のニーズに応じた、医療・介護提供体制の充実
→医療機関再開率34%(令和2年10月)
- 特色・魅力ある教育の一層の推進
- 移住・定住の促進、関係人口・交流人口の拡大

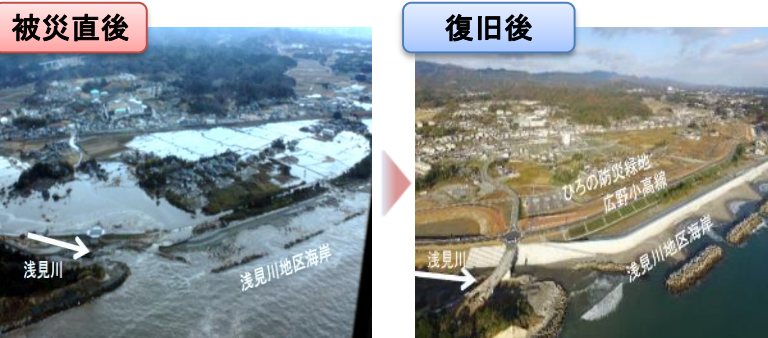
(6) 公共インフラ等

災害復旧工事は全体の97%が完了。道路等の交通網の整備も進み、JR常磐線は全線で運転再開。

被災箇所：いわき市（渡辺町地内）
県道いわき石川線
被害：大規模地すべりによる斜面崩壊



被災箇所：広野町・浅見川地区海岸、広野小高線、浅見川
※津波に備えた多重防御(海岸堤防、防災緑地、海岸防災林、道路)



災害復旧工事

【令和2年10月31日現在】

着工99% 完了97%

【地域別内訳】

会津地方	26件	26件完了100.0%	58件施工中3.6%
中通り	535件	535件完了100.0%	9件未着手0.6%
浜通り	1,598件	1,531件完了95.8%	

【場所別内訳/完成率】

100%：港湾、下水、公園、公営住宅
約96%：河川砂防、道路橋梁、漁港、海岸

【避難指示区域】



災害復旧査定決定数については373カ所あり、うち364件(97%)が着工、309件(82%)が完了しました。帰還困難区域では国が行う除染などと調整を図りながら計画を進めていきます。

【道路等の交通網】



東北中央自動車道伊達桑折IC
令和2年8月2日開通



JR常磐線令和2年3月14日全線運転再開

【課題・対応等】

- 令和元年東日本台風等の被害による復興への影響
- 帰還困難区域内の公共土木施設の復旧
- ふくしま復興再生道路①～⑧の整備、東西の連携道路の強化
- 持続可能な地域公共交通ネットワークの形成

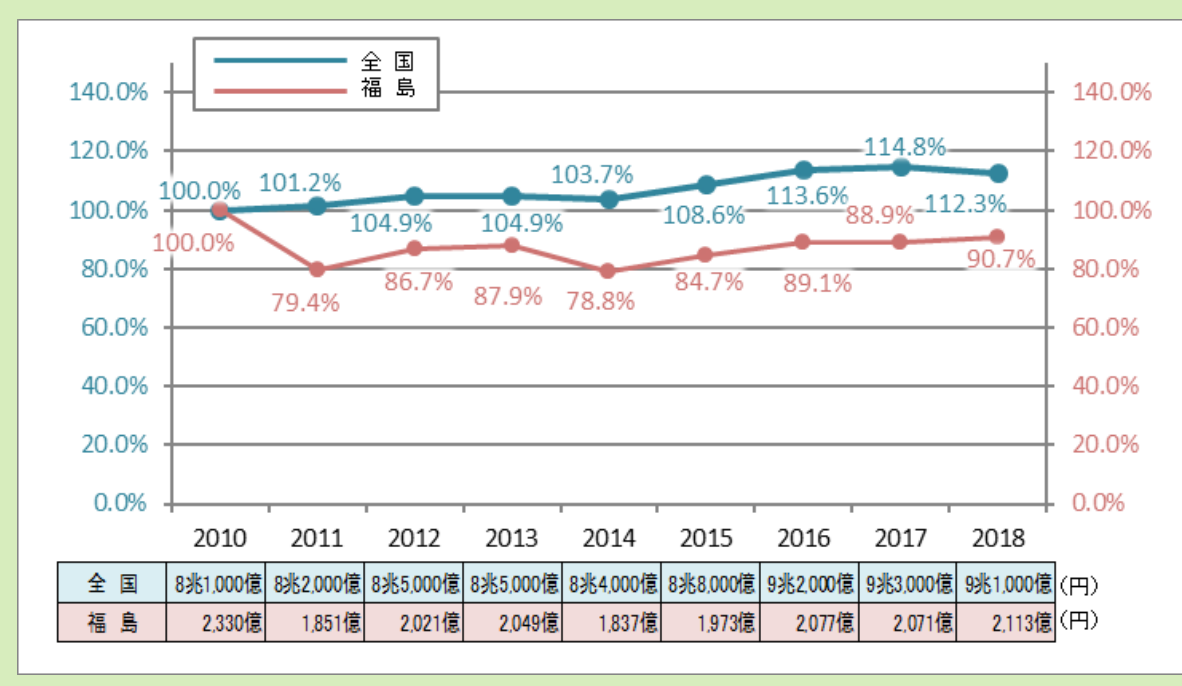
(7) 産業 ① 農林水産業

農業産出額は震災前の90.7%まで回復し、被災地においても営農が徐々に再開。

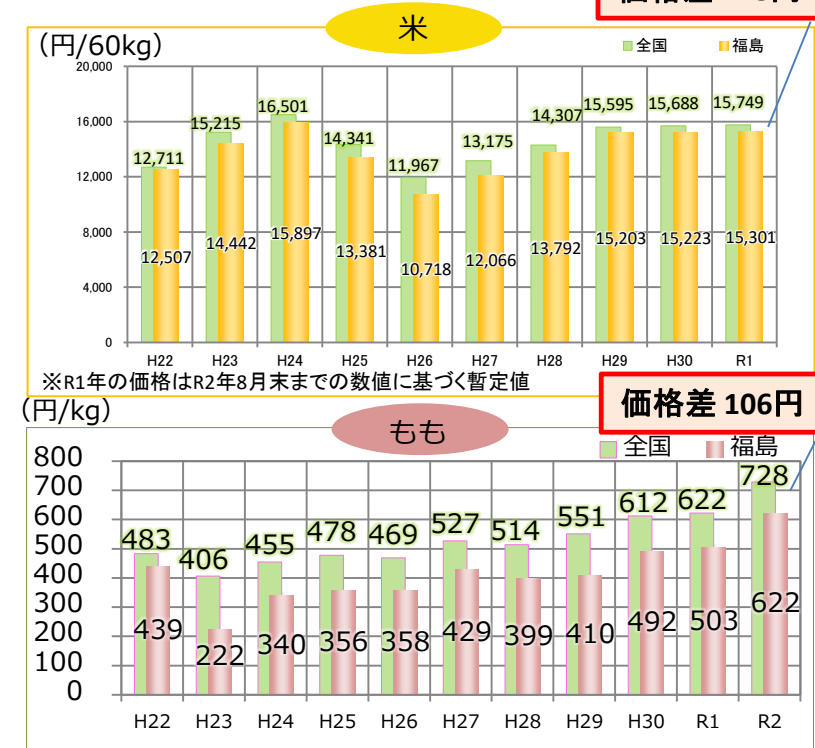
農地の除染



○震災前を100%とする農業産出額の比率



○主な農産物価格の推移



令和元年度オンラインストア売上
26億円到達
対前年度比約4億円



■ ふくしまプライド
<https://fukushima-pride.com/>



福島県新オリジナル米「福、笑い」



- 本県のトップブランド米に位置付け、食味・品質にこだわり生産量を限定して令和3年度から本格デビュー
- 「福、笑い」をけん引役とし、県産米全体のイメージ及び販売価格を向上

被災地での営農再開



ネクサスファームおおくま (大熊町)

スマート農業の推進



直線アシスト機能付き田植機



農作業アシストスーツ

鳥獣被害



箱罠で捕獲したイノシシ

【課題・対応等】

- 国内マーケットにおける農林水産物の価格ポジション回復 (ブランド化の推進)
- 鳥獣被害対策
- 営農再開の一層の加速、先端技術の開発・実証、新たな担い手の確保
→被災12市町村の営農再開可能農地面積進捗率:32.2%(令和2年3月)
- 森林整備と放射性物質対策の推進、原木林や特用林産物の産地再生
- 沿岸漁業の操業再開、販路拡大支援、漁業者や経営体の確保・育成

観光客入込数は震災前の98.5%まで回復。教育旅行入込の学校数も89%に回復。インバウンド等全国水準の伸びには達していない。

○観光客入込

(単位：千人)

震災前の98.5%まで回復
全国平均は108.8%
(観光庁が把握しているH22~30の数値をもとに、算出した数値。対象は17県。)



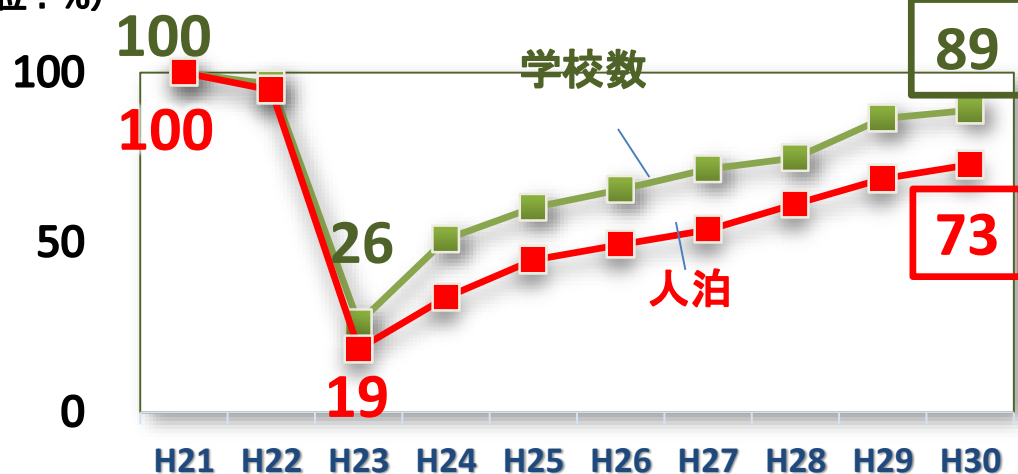
全国新酒鑑評会 震災後最多となる33銘柄が入賞

海外でも人気の第一只見川橋梁
ビュースポット(三島町)

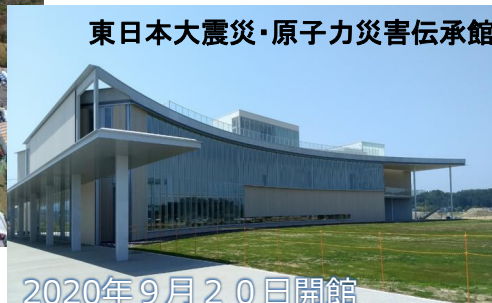


○教育旅行入込 (H21年=100%とした場合)

(単位：%)



2019年4月全面再開



東日本大震災・原子力災害伝承館

2020年9月20日開館

ホープツーリズムによる福島ならではの学びの推進

東京を起点とし福島・栃木・茨城を巡る広域周遊ルート



「侍」など訴求力のある動画によるインバウンドの取り込み



福島県宿泊割引で県内観光を活性化

■ 新型コロナウイルスの影響で深刻な状況にある、県内の旅館・ホテルの利用促進に向けた「県民割」を、さらに「利用期限：令和3年3月31日御宿泊」まで延長しています。是非ご利用ください。

ふくしまの旅

検索

○外国人延べ宿泊者数 (H22年=100%とした場合)

(単位：%)



【課題・対応等】

○首都圏や隣接県に重点を置きながらも、新たな顧客獲得による教育旅行の回復

○周遊型の観光による外国人観光客の更なる誘客

○東日本大震災・原子力災害伝承館、Jヴィレッジ、福島ロボットテストフィールド等の各拠点を活用した誘客促進

○ホープツーリズムなど福島県ならではのコンテンツづくり

(7) 産業 ③ 企業立地等

県全体の製造品出荷額等は震災前を超える水準まで回復。県内総生産の伸び率も国内総生産の伸び率を上回る。

○ふくしま産業復興企業立地補助金

県内に工場等を新設又は増設する企業を支援し、生産規模の拡大と雇用を創出。



○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

津波や原子力災害により、甚大な被害があった地域の産業復興を加速するため、工場等を新設又は増設する企業を支援。



○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金

被災者の「働く場」を確保し、今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等を新設又は増設する企業を支援。



福島イノベーション・コースト構想 企業立地セミナー



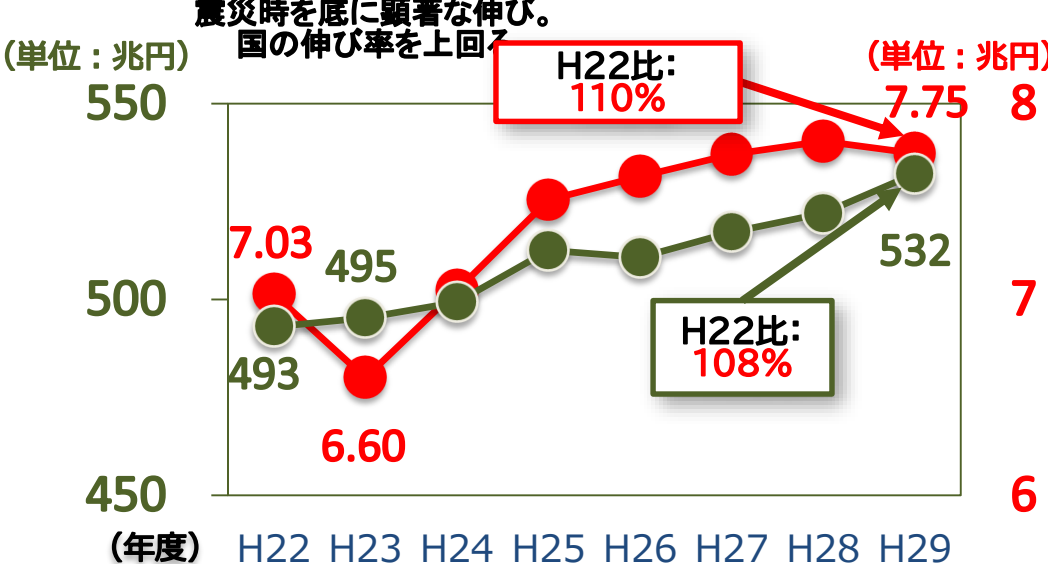
【課題・対応等】

○双葉郡を始めとする浜通り地域等の、産業基盤の回復、自立的・持続的な産業発展に向けた福島イノベーション・コースト構想の推進

○新たな活力の呼び込みや技術開発支援等による新産業の創出、地元企業の参画等

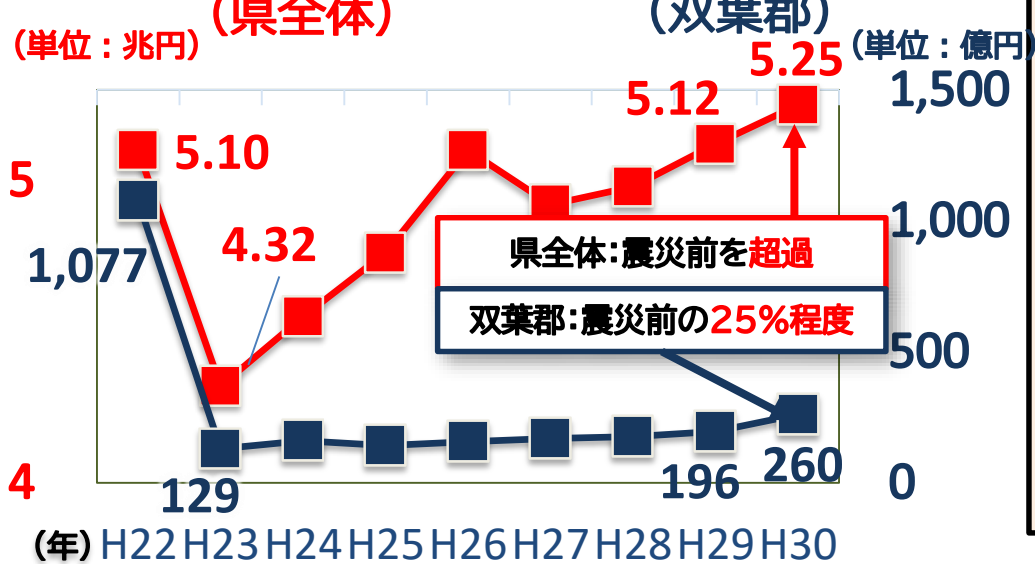
○双葉郡の被災事業者を始めとする事業再開に向けた支援及び地域外からの事業展開の促進

○国内総生産(実質)



○県内総生産(実質)

○製造品出荷額等(県全体)



○製造品出荷額等(双葉郡)

(7) 産業 ④福島イノベーション・コースト構想 I

拠点の整備が進んでいるほか、構想の具体化に向け産業集積や人材育成、交流人口拡大などの取組が本格化。

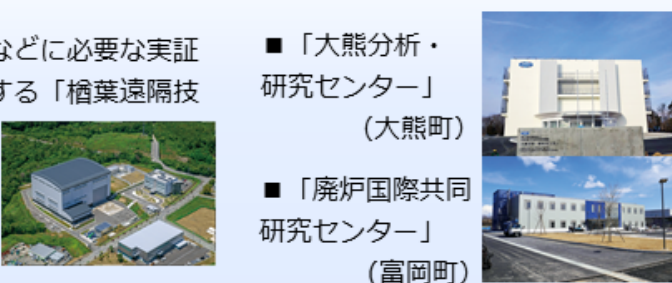
◆福島イノベーション・コースト構想実現のための取組の3つの柱(重点推進計画)

- 1. あらゆるチャレンジが可能な地域**
浜通り地域等が様々な分野における新たなチャレンジを実施できる地域になることを目指す。
- 2. 地元の企業が主役**
最先端分野だけでなく、地元企業が幅広く構想に参画できるよう地元企業と進出企業の連携を広域的に進める。
- 3. 構想を支える人材育成**
地域でイノベーションを生み出す人材の育成と産業集積を支える人材の育成を進める。

◆各研究分野別の拠点・主要プロジェクト

廃炉 国内外の英知を結集した技術開発

- 廃炉作業などに必要な実証試験を実施する「**檜葉遠隔技術開発センター**」(檜葉町)
- 「**大熊分析・研究センター**」(大熊町)
- 「**廃炉国際共同研究センター**」(富岡町)



ロボット・ドローン 福島ロボットテストフィールドを中核にロボット産業を集積

- 福島ロボットテストフィールド等での災害対応や物流・インフラ点検等の分野で活用が期待されるロボットの研究開発・実証実験(南相馬市、浪江町)
- 都立墨東病院によるドローンでの輸血用血液の輸送実験



エネルギー・環境・リサイクル 先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立へ

- 世界最大級の再エネ由来の水素製造実証拠点「**福島水素エネルギー研究フィールド**」(浪江町)で製造した水素から発電する燃料電池をあづま総合運動公園とJヴィレッジに設置し、両施設へ電気を供給



農林水産業 ICTやロボット技術を活用 農林水産業の再生

- ICTやロボット技術の開発・実証を進め、これらを取り入れた先進的な農林水産業を全国に先駆けて実施
- 県産水産物の高付加価値化、加工技術の開発、放射性物質対策に取り組む「**県水産海洋研究センター**」(いわき市)



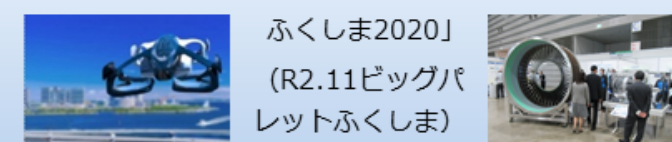
医療関連 技術開発支援を通じ企業の販路を開拓

- がんを中心とした諸疾患の新規治療薬・診断薬等の開発を支援する「**医療-産業トランスレショナルリサーチセンター**」(福島市)
- 医療機器の開発から事業化までを一体的に支援する「**ふくしま医療機器開発支援センター**」(郡山市)



航空宇宙 “空飛ぶクルマ”の実証や関連企業を誘致

- 福島ロボットテストフィールドに研究室を持つ(株)スカイ・ドライブによる、空飛ぶクルマの開発
- 県内企業の取引拡大等を目的に開催している製品・技術を紹介する「**ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2020**」(R2.11ビッグパレットふくしま)



主要プロジェクト 主な施設マップ



相馬LNG基地
水産資源研究所
浜地域農業再生研究センター
福島水素エネルギー研究フィールド
福島ロボットテストフィールド
東日本大震災・原子力災害伝承館
大熊分析・研究センター
廃炉国際共同研究センター
檜葉遠隔技術開発センター
Jヴィレッジ
いわき市
水産海洋研究センター

■ 先端技術の導入による新しい農業の推進
■ 沿岸部・阿武隈地域共用送電線による再エネエリア

(7) 産業 ④福島イノベーション・コースト構想Ⅱ

◆構想の実現に向けた取組

産業集積

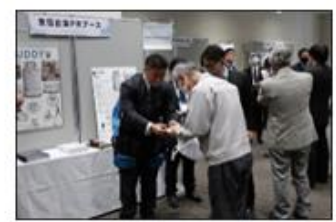
産業団地の整備や企業立地の促進



■全国随一の優遇制度や立地環境をPRするための企業立地セミナー



(2020年度は東京で実施)



■進出企業と地元企業とのビジネスマッチングイベント

教育人材育成

浜通り地域の未来を担う若い力を育てる

■「復興知」事業
全国の大学、高専の福島県内における地域住民の為に活動を支援。



■イノベ教育プログラムを実践している県立相馬農業高校では、授業の中でスマート農業を学んでいます。



交流人口の拡大

人口が減少した浜通り地域等の交流人口拡大

■地域住民に向け、福島イノベ構想の取組を身近に感じていただく為の「見える化セミナー」を実施。



■事業者向けにイノベ構想の拠点施設をまわるモデルツアーを実施しています。



浜通り地域等への工場等の立地件数

■立地補助金等を活用 【令和2年10月現在】
・工場等の新・増設支援 367件・雇用創出(見込み) 4,299名

【立地協定の締結例】

- 南相馬市×ロボコム・アンド・エフエイコム(株)
 - ・ロボットパッケージの開発・製造【令和2年操業開始予定】
- 楡葉町×豊通りチウム(株)
 - ・車載電池等に用いられるリチウムの製造【令和3年操業開始予定】
- 川内村×大橋機産(株)
 - ・建設機械の部品製造【令和3年操業開始予定】
- 富岡町×(株)片山製作所
 - ・電気自動車に搭載する半導体の冷却用部品の製造【令和3年操業開始予定】

情報発信

複合災害の記録と教訓を将来へ引き継ぐ



伝承館内部の様子



■2020年9月20日に東日本大震災・原子力災害伝承館がオープンしました。原子力災害を中心とした資料を収集・保存し、展示・プレゼンテーション、研究及び研修に活用することにより、震災の記憶の風化防止のための情報発信を行うとともに、防災・減災に役立てます。

生活環境の整備

安心な暮らしに必要な環境の整備

- 整備が進む公共インフラ
 - ・東北中央自動車道
 - ・常磐自動車道
 - ・JR常磐線 等の整備

- シャトルバスの運行
 - ・福島ロボットテストフィールド～福島間



トピック

◆「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」

福島イノベーション・コースト構想推進機構内に新設 【R2.7】



◆災害対応におけるドローン等の活用促進 【R2.11.20】

17のドローン等の活用促進に関する協定締結式
 消防庁・福島県・福島イノベーション・コースト構想推進機構は、ドローン等の活用促進に関する協定を締結しました。

■災害対応におけるドローン等の更なる活用を促進することなど、災害対応力の向上、及び福島イノベーション・コースト構想の推進を図っていきます。

左から横田消防庁長官、鈴木副知事、斎藤イノベ機構理事長

東日本大震災・原子力災害伝承館開所式

■東日本大震災・原子力災害伝承館、双葉町産業交流センター、福島県復興祈念公園の三施設合同の開所式が開催されました。



【R2.11.7】

◆「空の産業革命」実現に向けた協力協定

■福島ロボットテストフィールド、大分県産業科学技術センター、NICTワイヤレスネットワーク総合研究センターとで三者協定を締結。各研究機関が保有する、知見やノウハウを連携し、無人航空機や空飛ぶクルマなどの安全な運用に必要な規格・試験方法等について取り組みます。

協定締結式の様子 【R2.11.27】



【課題・対応等】

○拠点整備等各施策の効果をビジネスにつなげ、産業集積に厚みをもたせ、その効果を県全域に波及

○国際教育研究拠点の設置に併せた周辺環境の整備、まちづくり

(8) 廃炉に向けた取組

福島第一原子力発電所

取組項目	主な目標工程 (中長期ロードマップ)	現在の取組状況
汚染水対策	汚染水発生量の抑制 150m ³ /日 程度に抑制(2020年内) 100m ³ /日 程度に抑制(2025年内)	汚染水発生量を抑制するため、原子炉建屋・タービン建屋等の屋根補修や敷地舗装(フェーシング)などの雨水対策を進めている。
使用済燃料プールからの燃料取り出し	1～6号機の燃料取り出しの完了 (2031年内)	1号機:原子炉建屋上部のがれき撤去作業を進めている。 2号機:プール内の調査を実施し、核燃料等の損傷は確認されなかった。 3号機:2020年度末までの取り出し完了を目指し、作業を進めている。 4号機:2014年に燃料の取り出しが完了した。
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリの取り出し開始 (2号機から着手(2021年内))	1号機:追加の格納容器内部調査及び分析を計画している。 2号機:燃料デブリ取り出しに向けたロボットアームを開発している。 3号機:追加の格納容器内部調査及び分析を計画している。
廃棄物対策	処理・処分方法の方策とその安全性に関する技術的な見通し(2021年度頃)	ガレキや伐採木、使用済保護衣を焼却する雑固体廃棄物焼却設備及び低中線量のガレキや焼却灰の分析を行う施設の整備を進めている。



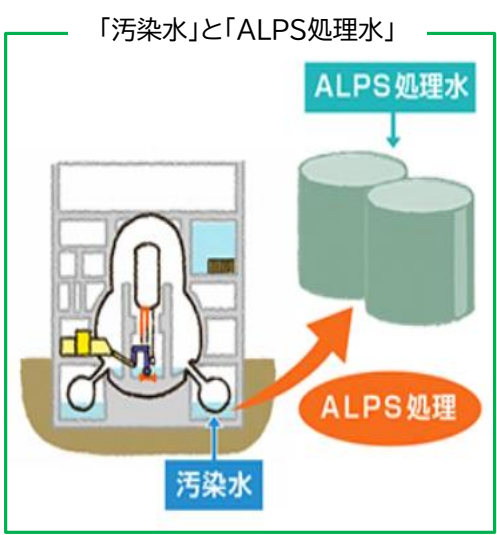
提供：東京電力

福島第二原子力発電所

東京電力ホールディングス(株)は、令和2年5月に原子力規制委員会に対して「廃止措置計画」を申請し、県及び立地町に対しては安全確保協定に基づく「事前了解願い」を提出しました。

- 「廃止措置計画」については、原子力規制委員会において審査が進められています。
- 「事前了解願い」については、廃炉安全監視協議会等において確認作業が進められています。

ALPS処理水



汚染水は、事故により溶け落ちた燃料(燃料デブリ)に水をかけ冷却していることや、原子炉建屋内に雨水や地下水が流入することで発生しています。ALPS処理水は、汚染水に含まれるトリチウム以外の放射性物質を多核種除去設備(ALPS)等で除去して福島第一原子力発電所構内のタンクに貯蔵されています。



廃炉に関する情報
「廃炉を知る」



経済産業省「廃炉・汚染水対策ポータルサイト」

【これまでの経過】

令和元年 9月 東京電力ホールディングス(株)が、電気事業法に基づく変更届出書を経済産業省に提出し、廃炉が確定。
令和元年12月 県、立地町の檜葉町及び富岡町、東京電力ホールディングス(株)は、「福島第二原子力発電所の廃炉の実施に係る周辺地域の安全確保に関する協定書」を締結。

【課題・対応等】

○廃炉作業が安全かつ着実に実施されるよう、廃炉安全監視協議会等による監視の継続が必要。

(9) 災害等による復興の取組への影響について ①新型コロナウイルス感染症

I 影響

感染拡大防止対応等による直接的な影響

- 様々なイベント等の中止・延期**
 - 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やオリンピック聖火リレーの延期
 - ワールドロボットサミット等の延期
 - 被災地を巡るツアーの中止 など
- 施設整備工事等の休止・工期の延長**
 - 施工業者の休業による工事の休止
 - 原材料の納入遅れによる工期の延長 など
- 商工業・農業への影響**
 - 被災地域において再開した事業者の大幅な売り上げ減少
 - 事業者における雇用の維持にも多大な影響
 - 花き類の需要低迷 など
- 被災者支援活動の制限**
 - 県外における生活再建支援拠点の一時閉鎖
 - 被災者・被災事業者への訪問の一時見合わせ など

上記がもたらす復興・創生への3つの危機

幾重もの災害に見舞われ、復興に取り組んできた県民の心が折れかねない

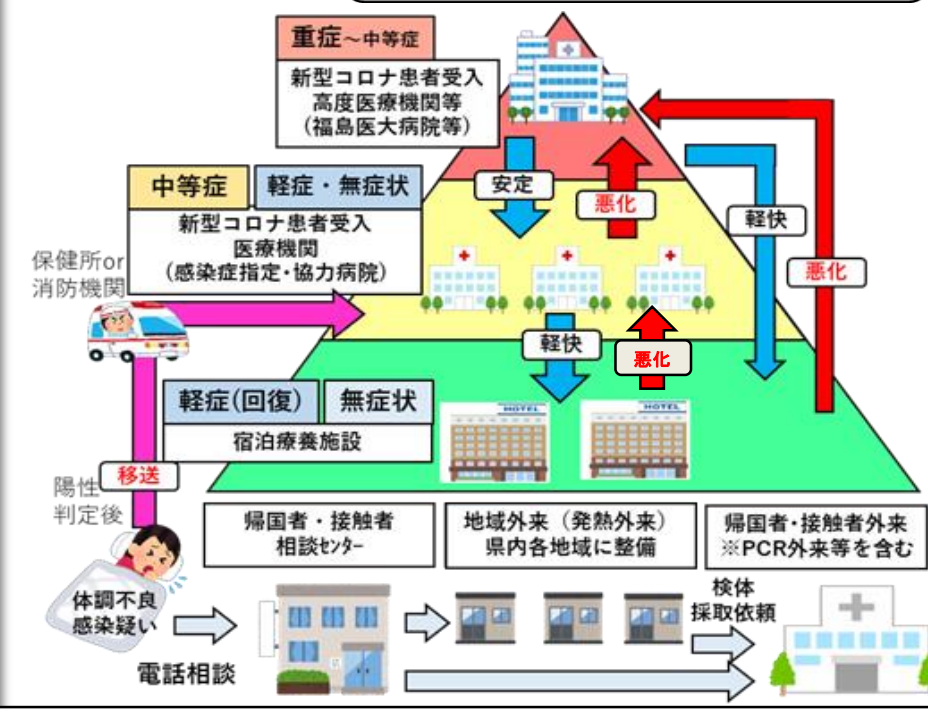
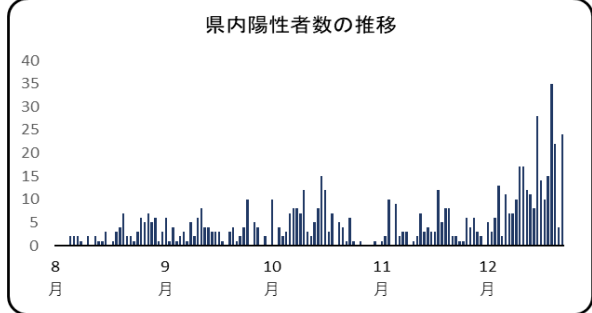
イベントやセレモニーの中止により、復興を実感できない

復興に携わる人材、支援者等が現場で地元住民とともに活動・活躍できない

II 新型コロナ対応医療提供体制（福島モデル）

○県内の新型コロナウイルス発生状況等（令和2年12月23日現在）

陽性者数	782人
入院者数	175人
病床確保数	469床 (宿泊療養施設数160室)
検査状況	51,674件



- 医療機関・宿泊療養施設が適切に役割分担し、陽性患者が**症状別に医療・療養が受けられる体制**を構築。福島医大病院が重症者や症状悪化に対応
- 検査待機を生じさせない**PCR検査体制2204検体/日**を確保
- 地域外来(発熱外来)を県内各地域に設置**。発熱者等をカバー、帰国者・接触者外来の負担軽減
- 県医療調整本部で**広域的な移送や重症化リスク患者移送の調整を実施**、必要な医療物資等を調達・配送
- 消防機関へ協力要請し、**県内の全保健所と全消防機関とが包括的な協定を締結**。全県で**広域的・安定的な移送体制を確保**
- 関係医療機関・宿泊療養施設をつなぐ医療情報ネットワーク「**キビタン健康ネット**」を活用。**CT・MRIによる画像結果等の診療情報を迅速に共有**
- 全国に先駆けた**空床補償措置**等により患者受入医療機関を支援

III 経済対策等

- 国の施策に加え、医療提供体制の整備と県内経済の段階的な再生を両輪で進めるため、県独自の取組を実施
 - 入院病床等の確保
 - 医療従事者等を支えるための慰労金や手当金の支給
 - 中小企業者の資金繰り支援
 - 県委託事業での雇用による就業機会の創出
 - 観光需要の回復に向けた宿泊割引への支援
 - 運行を継続する地域公共交通機関への支援
 - 減収した農業者の収入保険への新規加入支援 など



復興・創生と感染拡大防止・経済の回復を並行して実行

(10) 災害等による復興の取組への影響について ②令和元年東日本台風等

令和元年東日本台風等の被害 (令和2年12月8日現在)

■死者	38名 (うち関連死6名)	■農林水産業被害	約 636億円
■避難者数	3,331名	■商工業被害額	約 930億円
■住家被害	全壊1,447棟、半壊11,961棟 等	■県内文化財被害額	約 5億円
■公共土木施設等 (県及び市町村が管理する施設)		■社会教育施設被害額	約 20億円
災害査定結果 約928億円			

令和2年度当初予算 (令和元年東日本台風等による災害対応経費 588億円)

【主な内訳】		■中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	91億円
■公共事業 (農林水産部・土木部)	427億円	■ふくしま立地企業事業継続対策事業	5億円

国道288号 (三春町舞木地内)



農地被災 (いわき市三和町細谷地区)



阿武隈急行線 (富野駅～兜駅間)



【被災者】
日常生活の相談、孤立防止のための見回り

【被災事業者】
グループ補助金、福島県中小企業施設整備等復旧補助金等による事業再開や減災対策への支援

【支援策】

【農林漁業者】
農業用機械等の復旧支援、営農再開に向けた支援

【公共施設】
道路、河川、農地、林地など被災箇所の早期復旧、改良

- 【課題・対応等】**
- 道路、河川、農地など被災箇所の早期復旧
 - 被災した商工業者や農業者へのきめ細やかな支援の継続
 - 激甚化・頻発化する災害に対応する、防災・減災、国土強靱化の推進を通じた災害に強いまちづくり

新型コロナウイルス感染症等の影響にしっかりと対応しつつ、復興を切れ目なく進め、次のステージへ

新型コロナウイルスの影響

【体制】

- 復興庁設置法の改正(R2.6.5成立)
 - ・復興庁の設置期間を10年間延長(R13.3.31) ・復興大臣の設置、現行の総合調整機能の維持 等

【制度】

- 福島復興再生特別措置法の改正(R2.6.5)
 1. 避難指示・解除区域の復興・再生の推進
 2. 福島イノベーション・コースト構想の推進を軸とした産業集積の促進
 3. 風評被害への対応
 4. 計画制度の見直し

【財源】

- 令和3年度以降の復興の取組について(R2.7.17決定)
 - ・第2期復興・創生期間の事業規模と財源の決定(復旧・復興事業費を1.6兆円程度と見込む(うち、福島県1.1兆円程度))

- 復興イベント、伝統行事等の中止による記憶の風化、被災者のコミュニティへの影響
- 県産農産物の需要低迷、飲食店等の売上減少等による商工業・農業事業者への影響
- 失業等による被災者の生活再建への影響

国の支援を力に 本県の復興を着実に進める

- 避難地域の復興・再生
 - ・医療・教育、商業、公共インフラなどの生活環境整備
 - ・商業、産業、生業の再生
 - ・移住の促進、交流・関係人口の拡大 など
- 引き続き復興への取組
 - ・生活再建支援、被災者の心のケア、環境回復 など
- 全県的な風評・風化対策
 - ・教育旅行、インバウンドの取り込み
 - ・県産農林水産物の販路拡大
 - ・東京2020オリンピック
野球、ソフトボール競技を福島で開催 など
- 本県の将来を形作る取組
 - ・福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積
 - ・新産業に対応する人材育成
 - ・国際教育研究拠点の構築 など

ふくしま。GAPチャレンジ宣言



福島ロボットテストフィールド

2020年3月31日 全面開所

連動

- 医療提供体制の整備による心身の健康の確保
 - 被災者の生活再建
 - 観光の需要喚起
 - 中小企業等の事業者支援
 - 農林漁業者の支援 など
- 被災者・被災事業者のニーズに応じた支援を迅速かつ着実に実施

復興に向けた新型コロナウイルスへの対応

復興を地方創生と両輪で推し進め、次のステージへ

復興を支える仕組み

東日本大震災・原子力災害からの復興

発行元

福島県 企画調整部 復興・総合計画課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

Tel 024-521-7109

E-mail fukkoukeikaku@pref.fukushima.lg.jp

* 本誌へのご意見等がございましたら、上記アドレスへお寄せください。

福島県ウェブ

[ふくしま復興ステーション](#)

[検索](#)

その他、復興情報等ご覧ください。